

水 道 事 業 会 計

1 業務の状況

(1) 普及状況

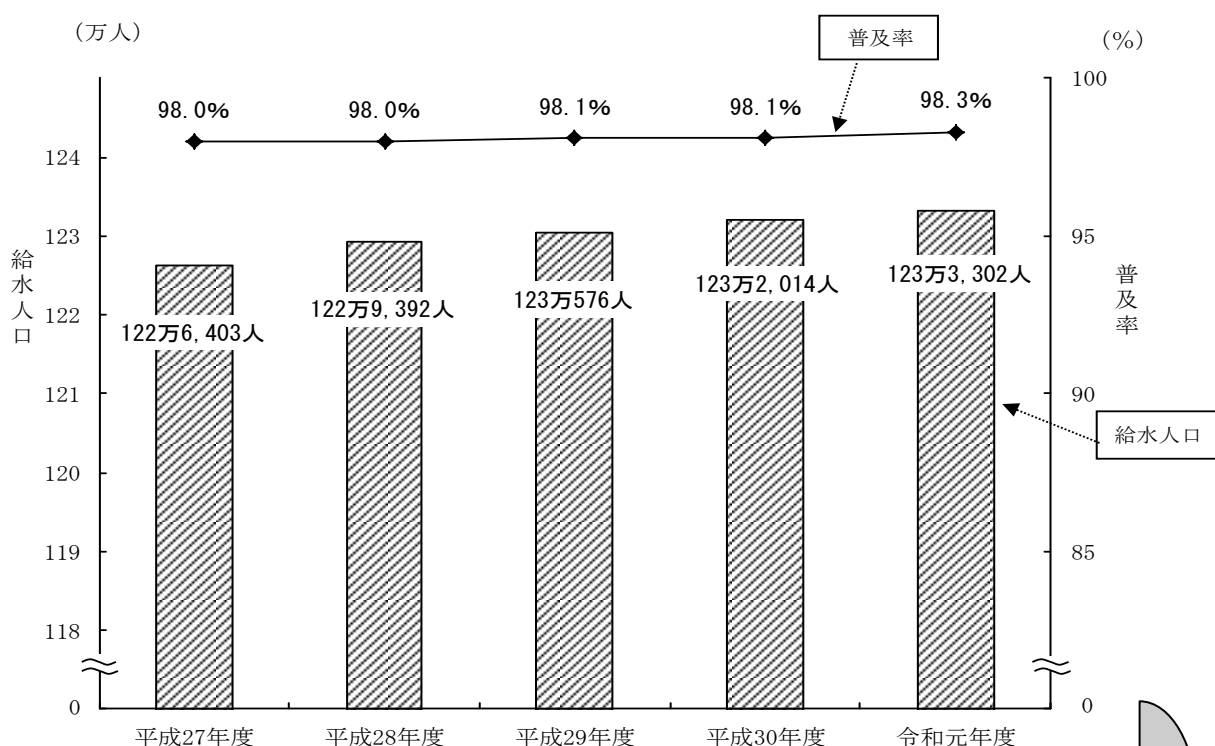
令和元年度末において、給水人口は 123万3,302人で、普及率は 98.3%となっている。

資料編
P 30-31

令和元年度においては、団地水道施設の引取り等により、年度末における給水人口は、平成30年度末と比べて 1,288人、0.1%増加し、普及率は 0.2ポイント上昇している。

給水人口及び普及率の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1図 給水人口及び普及率の推移



(注) 数値は、府中町及び坂町の全域並びに安芸太田町の一部を含んだもので、年度末の数値である。

区分	令和元年度	平成30年度	増△減	対前年度増減率
給水区域内人口 (A)	125万5,173人	125万5,471人	△ 298人	0.0%
給水人口 (B)	123万3,302人	123万2,014人	1,288人	0.1%
普及率 $\frac{(B/A)}{\times 100}$	98.3%	98.1%	0.2	—

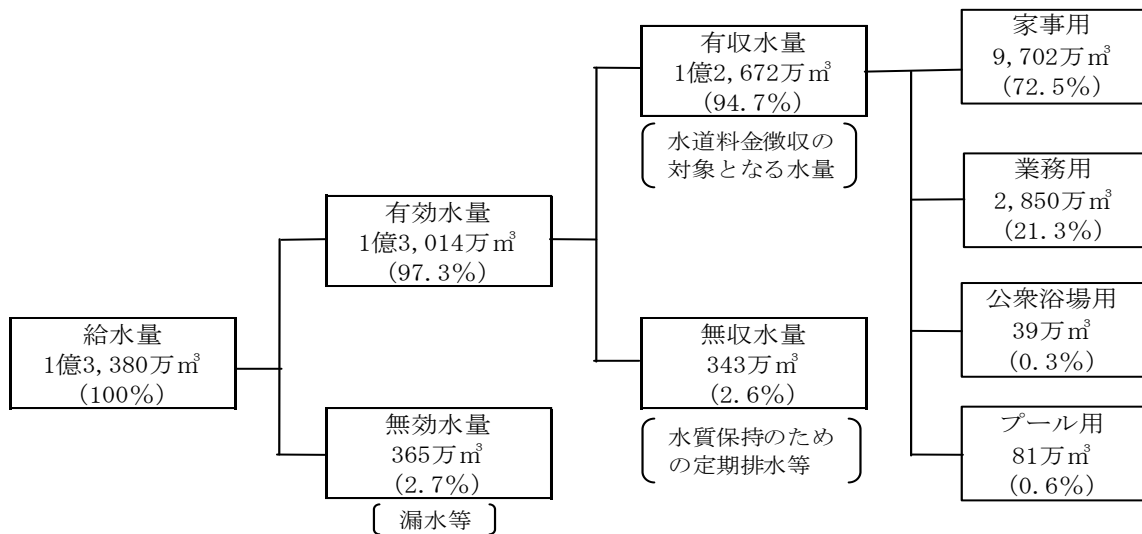
(2) 給水量等

令和元年度の給水量 1億3,380万[㎥]のうち、有効水量は 1億3,014万[㎥]、97.3%、無効水量は 365万[㎥]、2.7%となっている。また、有効水量のうち有収水量が 1億2,672万[㎥]、無収水量が 343万[㎥]となっている。

資料編
P 30-31

令和元年度の有収水量は、平成30年度と比べて 52万[㎥]、0.4%減少している。これは、家事用の使用水量が 16万[㎥]、0.2%増加したものの、業務用の使用水量が 63万[㎥]、2.2%減少したことなどによるものである。

第2図 給水量の内訳



(注) 数値は、府中町及び坂町の全域並びに安芸太田町の一部を含んだものである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増△減	対前年度 増減率
給水量 (A)	1億3,380万 [㎥]	1億3,464万 [㎥]	△ 84万 [㎥]	△ 0.6%
有効水量	1億3,014万 [㎥]	1億3,081万 [㎥]	△ 67万 [㎥]	△ 0.5%
有収水量 (B)	1億2,672万 [㎥]	1億2,724万 [㎥]	△ 52万 [㎥]	△ 0.4%
家事用	9,702万 [㎥]	9,686万 [㎥]	16万 [㎥]	0.2%
業務用	2,850万 [㎥]	2,913万 [㎥]	△ 63万 [㎥]	△ 2.2%
公衆浴場用	39万 [㎥]	37万 [㎥]	1万 [㎥]	3.5%
プール用	81万 [㎥]	88万 [㎥]	△ 6万 [㎥]	△ 7.3%
無収水量	343万 [㎥]	357万 [㎥]	△ 15万 [㎥]	△ 4.1%
無効水量	365万 [㎥]	383万 [㎥]	△ 17万 [㎥]	△ 4.5%
有収率 (B/A × 100)	94.7%	94.5%	0.2	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 262億764万円で、予算額を 1,463万円上回っている。また、収益的支出は、決算額 240億9,820万円、翌年度繰越額 2億6,132万円で、不用額 11億1,440万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差は、業務用の有収水量の減等により給水収益が見込みを下回ったために営業収益が予算額に対して減少したものの、営業外収益及び特別利益が予算額を上回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況（収益的収入）

区 分	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)		予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)
	億	万円	億	万円	
営 業 収 益	230	5803	229	6144	△ 9658
給 水 収 益	206	6469	205	0758	△ 1 5711
受 託 工 事 収 益	8	6685	9	2342	5657
その他の営業収益	15	2648	15	3043	395
営 業 外 収 益	31	3428	31	7942	4513
補 助 金	2	9463	2	8720	△ 742
長期前受金戻入	18	8400	18	8958	557
負 担 金		4679	2	7059	2 2380
施設整備納付金	8	3871	6	5000	△ 1 8871
そ の 他		7013		8202	1189
特 別 利 益		69		6677	6608
計	261	9301	262	0764	1463

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

資産減耗費を翌年度に繰り越したのは、固定資産の撤去工事において、関連工事が遅れたことや地元及び関係機関との協議に日時を要したことにより、工期内の完成が困難になったことによるものである。

不用額の主なものは営業費用であり、これは、固定資産撤去費等が見込みを下回ったことによる資産減耗費の執行残や、職員給与費の執行残等である。

第2表 予算の執行状況（収益的支出）

区 分	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	億	万円	億	万円		
営 業 費 用	233	8007	221	3798	2 6132	9 8075
職 員 給 与 費	51	5832	49	7855	—	1 7977
委 託 費	18	5997	16	9852	—	1 6144
補 修 費	11	7648	10	7866	—	9781
減 価 償 却 費	82	8762	82	1973	—	6789
資 産 減 耗 費	14	2975	8	9518	2 6132	2 7324
そ の 他	54	6790	52	6732	—	2 0058
営 業 外 費 用	20	5737	19	4312	—	1 1425
特 別 損 失		2648		1709	—	939
予 備 費		1000		0	—	1000
計	254	7392	240	9820	2 6132	11 1440

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額 38億1,967万円で、予算額を 42億6,435万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 122億4,050万円、翌年度繰越額 17億892万円で、不用額 38億1,129万円となっている。

資料編
P 36-37

ア 資本的収入

予算額と決算額の差は、主として企業債であり、これは、建設改良費の執行が予算額を下回ったことに伴い、起債額が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況（資本的収入）

区 分	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)		予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)
	億	万円	億	万円	
企 業 債	75	2560	35	6400	△ 39 6160
出 資 金	1	0120	1	0119	0
補 助 金	1	1821	1	1352	△ 1 0469
受託建設収入	1	6209	1	3967	△ 1 2242
工事負担金	1	7679	1	9865	△ 7814
固定資産売却代金		0		250	250
その他資本的収入		12		12	0
計	80	8403	38	1967	△ 42 6435

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したものは、主として配水施設整備事業において、関連工事が遅れたことや地元及び関係機関との協議に日時を要したことにより、工期内の完成が困難になったことによるものである。

不用額の主なものは建設改良費であり、これは配水施設整備費の執行残（31億8,016万円）等である。

第4表 予算の執行状況（資本的支出）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度	不 用 額
	(A)	(B)	繰 越 額	
	億	億	億	億
	万円	万円	万円	万円
建 設 改 良 費	120 2146	65 8939	17 0892	37 2313
企 業 債 償 還 金	57 3103	56 4938	—	8164
補 助 金 返 還 金	823	171	—	651
計	177 6073	122 4050	17 0892	38 1129

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源及び損益勘定留保資金等

資本的収入の決算額 38億1,967万円から資本的支出の決算額 122億4,050万円を差し引いた収支不足額は、84億2,082万円となる。これについては、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 575万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3億8,497万円、当年度分損益勘定留保資金 64億9,459万円及び建設改良積立金 15億3,550万円により補填している。

なお、当年度分損益勘定留保資金等は、翌年度以降における経費に充当される1,964万円を除いて、全て補填財源として使用している。

第5表 補填財源及び損益勘定留保資金等の状況

過年度分(平成30年度末) 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	うち、補填 財源使用額	当年度分(令和元年度分) 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	うち、補填 財源使用額	当年度分(令和元年度分) 損益勘定留保資金	うち、補填 財源使用額	建設改良 積立金	補填財源 使用額	令和元年度末 損益勘定 留保資金等
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(B+D+F+G)	(A-B+C-D+E-F)
万円	万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	万円
2214	575	3 8822	3 8497	64 9459	64 9459	15 3550	84 2082	1964

消費税及び地方消費税資本的収支調整額について

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

損益勘定留保資金について

収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

建設改良積立金について

利益剰余金のうち、地方公営企業法施行令第24条の規定により建設又は改良のために積み立てた額をいう。

(3) 建設改良費の状況

建設改良費は 65億8,939万円で、その内訳は、配水施設整備費 58億1,980万円、浄水施設整備費 5億1,769万円等となっている。

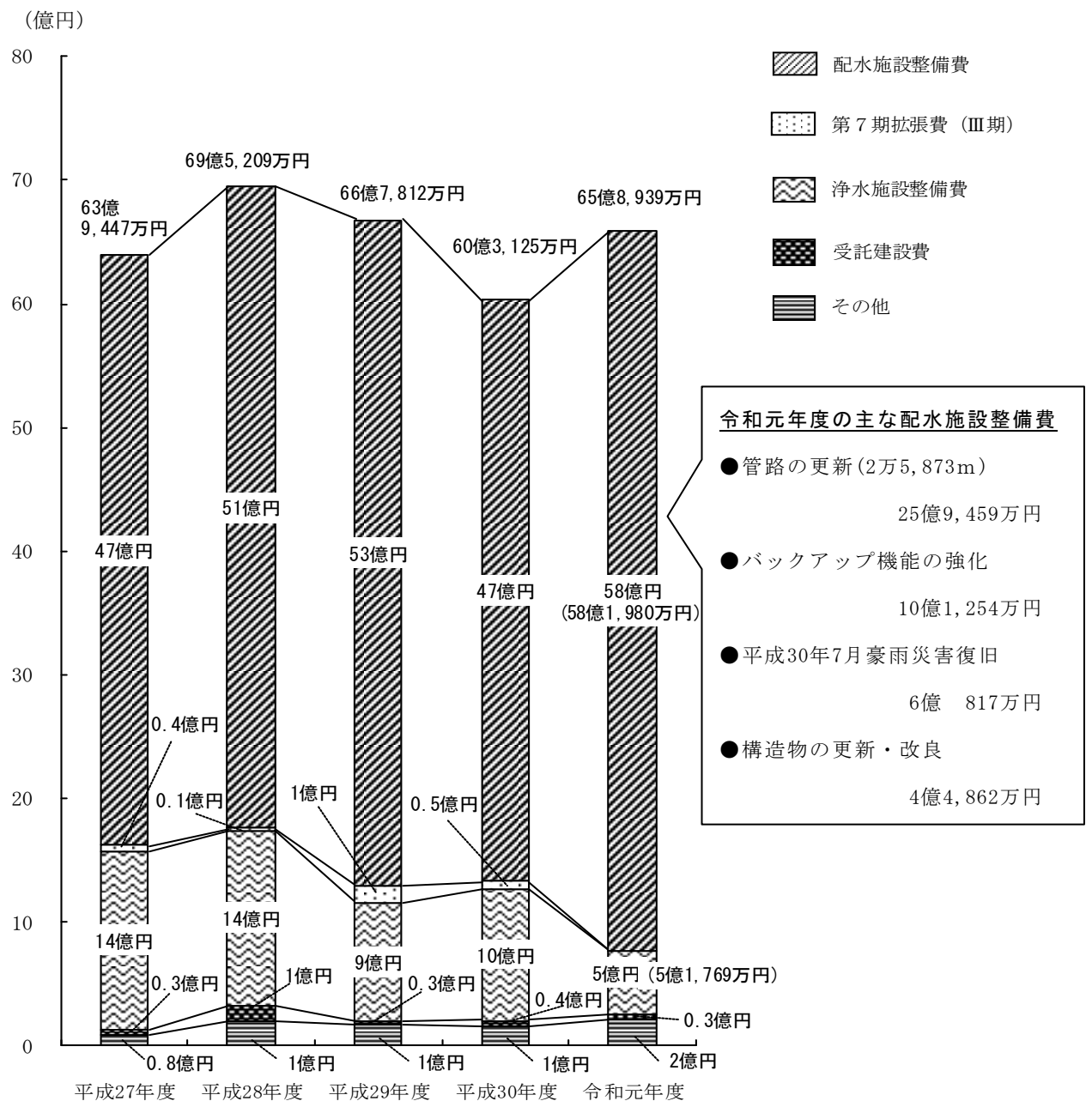
資料編
P 36-37

令和元年度の建設改良費は、浄水施設整備費の減（5億5,075万円）等があるものの、配水施設整備費の増（11億1,523万円）等により、平成30年度と比べて 5億5,813万円増加している。

配水施設整備費の内容は、管路の更新 2万5,873m、バックアップ機能の強化等である。

建設改良費の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

第3図 建設改良費の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

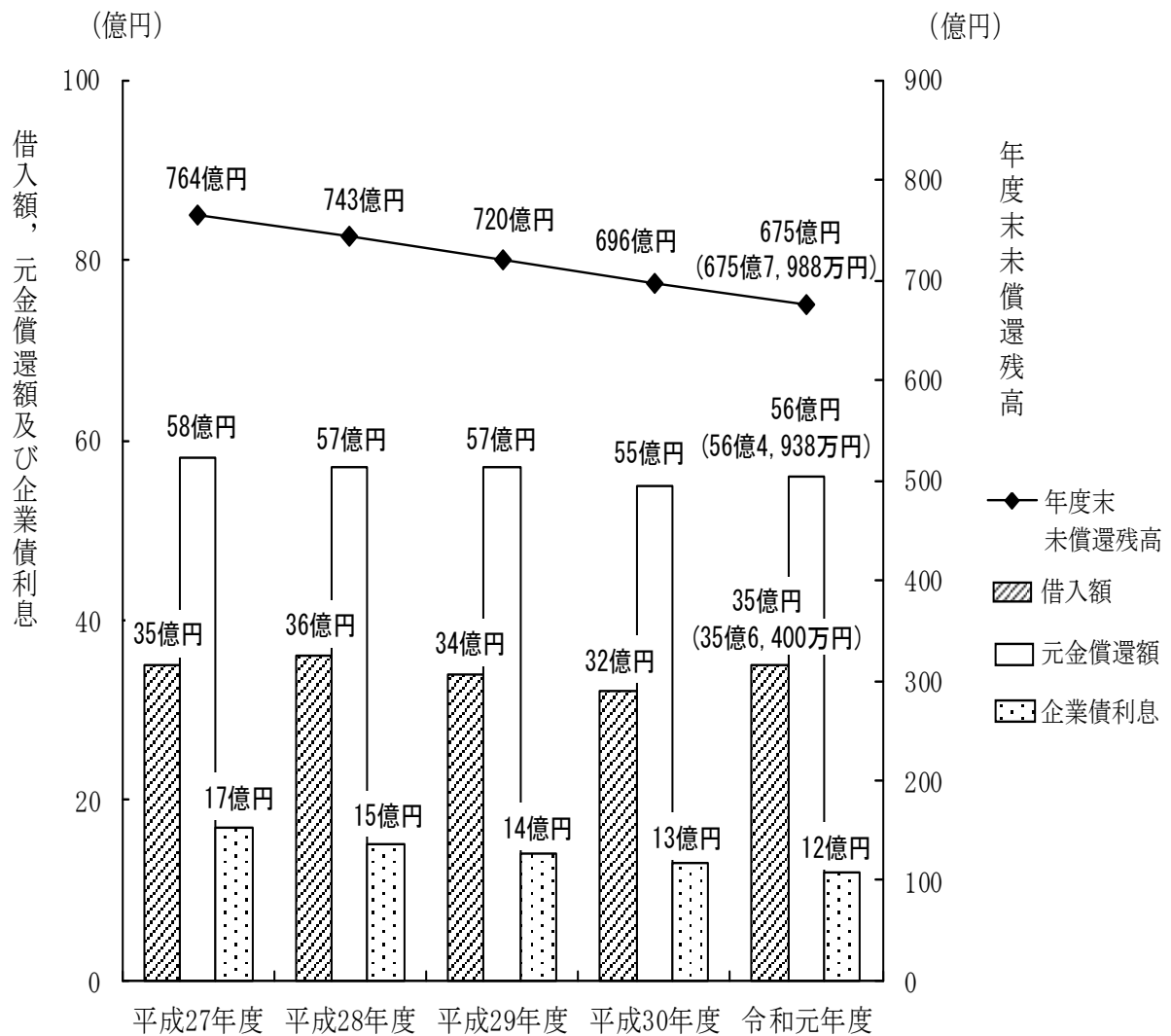
(4) 企業債の状況

建設改良事業の財源として企業債を 35億6,400万円借り入れ、56億4,938万円を償還した結果、年度末の企業債未償還残高は 675億7,988万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

令和元年度の借入額は、主として配水施設整備事業債の増により、平成30年度と比べて 3億2,740万円増加している。

令和元年度末の企業債未償還残高は、当年度償還額が当年度借入額を上回ったことにより、平成30年度末と比べて 20億8,538万円減少している。

第4図 企業債未償還残高等の推移



(5) 一般会計からの繰入状況

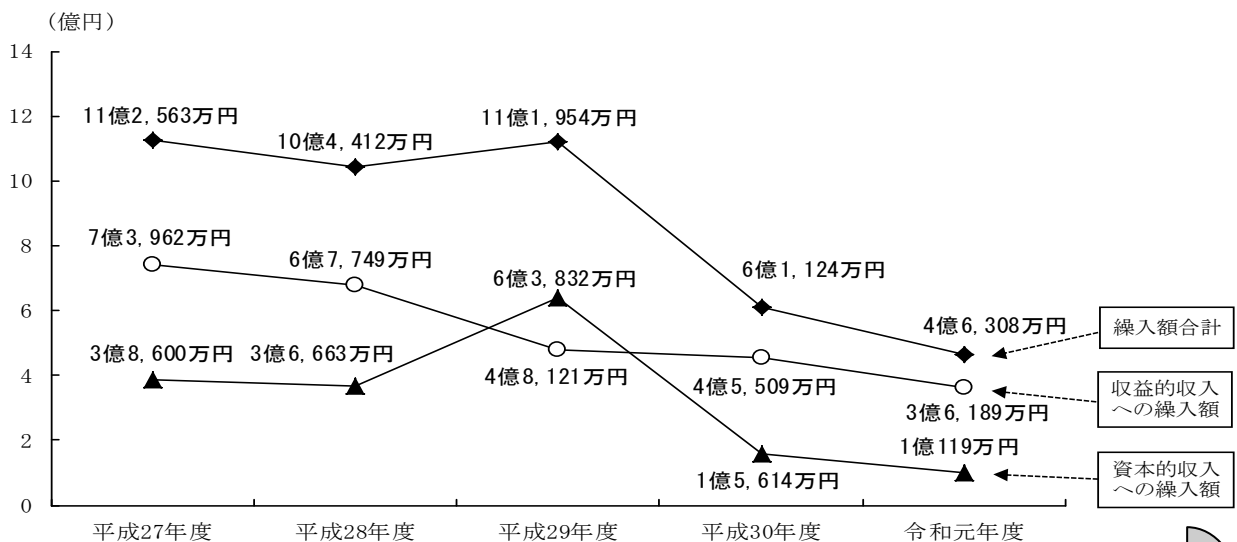
繰入額の合計は 4億6,308万円で、収益的収入へ 3億6,189万円、資本的収入へ 1億119万円繰り入れられている。

公共消防のための消火栓に要する経費など、料金によって利用者に負担させるのは適当でなく、地方公共団体（広島市）が一般行政事務として負担するのが適当である経費等について、一定の基準に基づき一般会計から繰り入れられている。

令和元年度の一般会計からの繰入れは、収益的収入として消火栓負担金及び補助金、資本的収入として出資金があり、収益的収入への繰入額及び資本的収入への繰入額がともに減少したことにより、平成30年度と比べて 1億4,815万円減少している。

一般会計からの繰入額の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第 5 図 一般会計からの繰入額の推移



区分	令和元年度	平成30年度	増△減
収益的収入への繰入額			
消火栓負担金	8492	8467	24
消火栓設置管理分			
温井ダム建設関係（支払利息分）	303	442	△ 139
補助金	17027	25083	△ 8056
水道料金福祉減免分			
その他の	10366	11515	△ 1149
計	36189	45509	△ 9320
資本的収入への繰入額			
出資金	1761	7178	△ 5416
温井ダム建設関係（元金償還分）			
その他の	8357	8435	△ 77
計	10119	15614	△ 5494
合計	46308	61124	△ 14815